

10 土木建築部

目 次

(1) 那覇港の整備(継続)	333
(2) 中城湾港の整備(継続)	335
(3) 本部港の整備(継続)	337
(4) ハシゴ道路等ネットワークの構築(南部東道路等)(継続)	338
(5) 沖縄都市モノレール延長整備(継続)	340
(6) 沖縄らしい風景づくり促進事業(継続)	342
(7) 宮古広域公園基本設計等事業(継続)	343
(8) 沖縄建設産業グローバル化推進事業(継続)	344
(9) 建設業経営力強化支援事業(継続)	345
(10) モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業(継続)	346
(11) 沖縄フラワークリエイション事業(継続)	347
(12) 建設リサイクル(ゆいくる)制度活用事業(継続)	348
(13) 利便性の高い公共交通ネットワークの構築(継続)	349
(14) がんじゅーどー事業(継続)	351
(15) 公営住宅整備事業(継続)	352
(16) 住宅リフォーム促進事業(継続)	354
(17) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金(継続)	355
(18) 道路防災保全事業(継続)	356
(19) 老朽化対策緊急事業(継続)	357
(20) 海岸環境整備事業(継続)	359
(21) 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策 (建築物の耐震化促進支援業務)(継続)	360
(22) 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策 (住宅・建築物安全ストック形成事業)(継続)	361
(23) 治水対策(多自然川づくり等)(継続)	362
(24) 砂防事業(継続)	363
(25) 地すべり対策事業費(継続)	365
(26) 急傾斜地崩壊対策事業(継続)	367
(27) 高潮対策事業(継続)	369
(28) 街路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線等)(継続)	370
(29) 無電柱化推進事業(継続)	371
(30) 都市公園整備事業(継続)	372
(31) 市街地開発事業(継続)	374
(32) 下水道事業(継続)	375
(33) 離島港湾の整備(継続)	378
(34) 圏域の拠点港湾等の整備(継続)	380
(35) 離島空港整備事業(継続)	381
(36) 下地島空港及び周辺用地有効利用促進事業(継続)	384
(37) 離島空港保安管理対策事業(継続)	385
(38) 定住を支援する道路整備事業(石垣空港線等)(継続)	386

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇港の整備（継続）

事業期間：平成14年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇港の 整備	3,406,229 (971,851)		3,243,284 (953,582)		☆ 最終予算額 3,322,818 執行率 97.6% 翌年度繰越額 60,650 不用額 18,884
	1,099,177	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付する。	1,098,795	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付した。	最終予算額 1,099,177 不用額 382
	2,177,474 (913,273)	2 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付する。	2,076,003 (895,446)	2 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付した。	☆ 最終予算額 2,094,063 不用額 18,060
129,578 (58,578)	3 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付する。	68,486 (58,136)	3 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付した。	最終予算額 129,578 翌年度繰越額 60,650 不用額 442	

3 事業の効果/課題

- (1) 那覇港開発推進事業費
- (2) 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業事業
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 那覇港の国際流通港湾としての機能強化、国際観光・リゾート産業の振興、安らげる空間づくり、施設の安全性向上・災害対応力強化等の実現が可能となる。

課題： 那覇港では、コンテナ貨物のうち、輸出（外国に向けて送り出すこと）の約5割、移出（国内の他の地域へ送り出すこと）の約9割を空コンテナがしめる片荷輸送となっている。そのため取扱貨物量の増大を目指し、物流機能の高度化や付加価値型産業の集積を図る必要がある。

4 その他

那覇港の港湾管理については、沖縄県、那覇市及び浦添市を母体とした「那覇港管理組合」（地方自治法上の一部事務組合）を設置し、港湾管理者として主体的に事業を実施している。また、沖縄県は母体負担金全体の6割を拠出することにより、那覇港整備事業を推進している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：中城湾港の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

新港地区及び背後圏に立地する製造業の活性化を図るため、定期船就航に向けた、定期航路の実証実験を行う。泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中城湾港 の整備	5,816,173 (1,573,048)		4,031,056 (1,564,615)		☆ 最終予算額 4,921,451 執行率 81.9% 翌年度繰越額 839,212 不用額 51,183
	1,745,967 (787,042)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、養浜、護岸工 事および環境監視 調査等を行う。	1,372,425 (787,042)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、養浜、護岸工 事および環境監視 調査等を行った。	最終予算額 1,847,845 翌年度繰越額 475,420
	3,745,580 (645,580)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬地区）の整備を 行う。	2,393,789 (645,580)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬地区）の整備を 行った。	最終予算額 2,757,581 翌年度繰越額 363,792
83,400 (7,200)	3 中城湾港新港 地区物流拠点化 促進調査 ・定期船就航に向 けた実証実験を行 う。	51,024 (4,803)	3 中城湾港新港 地区物流拠点化 促進調査 ・定期船就航に向 けた実証実験を行 った。	☆ 最終予算額 74,800 不用額 23,776	

	241,226 (133,226)	4 中城湾港機能 施設整備費（特 別会計） ・上屋及び上屋廻 りの外構整備を行 う。	213,818 (127,190)	4 中城湾港機能 施設整備費（特 別会計） ・上屋及び上屋廻 りの外構整備を行 った。	☆ 最終予算額 241,225 不用額 27,407
--	----------------------	---	----------------------	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）

(2) 社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）

効果： 泡瀬地区において、緑地等の港湾施設の整備により、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

課題： 環境への配慮で施工期間が短いうえに、国、県の多数の工事が輻輳し、厳しい施工条件となっている。

(3) 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査

効果： 新港地区での定期船就航による取扱貨物量の増大、新港地区を含む背後圏に立地する製造業の活性化及び企業誘致の促進（雇用の増大）が見込まれる。

課題： 定期船就航のためには、一定程度の貨物量を取り扱うことが重要であり、貨物の掘り起こし作業などを行う必要がある。

(4) 中城湾港機能施設整備費（特別会計）

効果： 新港地区での定期船就航、大型貨物船対応による取扱貨物量の増大、新港地区を含む背後圏に立地する製造業の活性化及び企業誘致の促進（雇用の増大）が見込まれる。

課題： 商品貨物の一時保管や船との積み込み・取り下ろしのため、岸壁背後地に直置きし荷役を行うことから、泥や埃による汚損や砂利による破損などを回避し品質を確保するために外構舗装が必要となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：本部港の整備（継続）

事業期間：平成8年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

北部地域の拠点港湾として、流通、物流、観光等の総合的な機能を有した港湾施設整備等が必要であることから、耐震強化岸壁、防波堤、緑地等を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
本部港の 整備	2,561,280 (767,280)	1 港湾改修費 ・岸壁、防波堤 (沖)の整備を行 う。	1,441,302 (661,607)	1 港湾改修費 ・岸壁、防波堤 (沖)の整備を行 った。	最終予算額 2,461,280 執行率 58.6% 翌年度繰越額 914,305 不用額 105,673

3 事業の効果/課題

(1) 港湾改修費

効果：船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性が向上し、観光振興及び産業振興に寄与することができる。

課題：社会経済の進展に伴い船舶の大型化が進んでいること、高齢化社会を迎えバリアフリー化が求められていること、いまだ港内静穏度が悪く船舶就航率が低いこと等が課題となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：ハシゴ道路等ネットワークの構築（南部東道路等）（継続）

事業期間：平成2年度～令和8年度

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ハシゴ道路等ネットワークの構築（南部東道路等）	15,320,556 (4,226,923)		9,060,681 (4,225,856)		最終予算額 14,730,860 執行率 61.5% 翌年度繰越額 5,651,411 不用額 18,768
	2,725,316 (1,025,316)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・南部東道路	1,645,742 (1,025,316)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・当初計画のとおりに執行した。	最終予算額 2,725,316 翌年度繰越額 1,079,574
	6,515,876 (1,882,546)	2 社会資本整備総合交付金（道路） ・浦添西原線（港川～城間） ほか8箇所	3,668,829 (1,882,264)	2 社会資本整備総合交付金（道路） ・当初計画のうち8箇所執行した。	最終予算額 5,627,916 翌年度繰越額 1,941,759 不用額 17,328
	2,748,019 (646,971)	3 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・名護本部線ほか18箇所	1,595,485 (646,216)	3 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のうち17箇所執行した。	最終予算額 3,036,283 翌年度繰越額 1,440,043 不用額 755

	3,331,345 (672,090)	4 沖縄振興公 共投資交付金 事業費(街路) ・県道24号線バ イパスほか20箇 所	2,150,625 (672,060)	4 沖縄振興公 共投資交付金 事業費(街路) ・当初計画のう ち19箇所執行し た。	最終予算額 3,341,345 翌年度繰越額 1,190,035 不用額 685
--	------------------------	---	------------------------	---	---

3 事業の効果/課題

(1) 地域連携道路事業費（地域高規格道路）

効果： 南部東道路は、南城市知念・佐敷・玉城・大里から南風原町を經由し、那覇空港自動車道に連結させることで、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏の確立を図り、地域住民に都市的サービスを提供するとともに行動圏の拡大を図り、南部圏域の振興を支援することが期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 社会資本整備総合交付金（道路）

効果： 本事業を実施することにより、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路 I C までのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

また、公安委員会（県警）や米軍（防衛局を含む。）など関係機関協議に時間を要している。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 本事業を実施することにより、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路 I C までのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

また、公安委員会（県警）など関係機関協議に時間を要している。

(4) 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、渋滞緩和による道路交通の円滑化や、地域間移動等における利便性が向上する。

課題： 用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄都市モノレール延長整備（継続）

事業期間：平成23年度～平成30年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

現在の首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までモノレールを延長し、中北部を含めた定時で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることにより、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄都市 モノレール 延長整備	20,784,619 (5,774,938)		12,129,904 (5,767,528)		最終予算額 19,662,782 執行率 61.7% 翌年度繰越額 7,525,394 不用額 7,484
	7,688,118 (2,793,926)	1 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事や占用物件の補償を行う。	5,113,187 (2,789,320)	1 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事や占用物件の補償を行った。	最終予算額 7,188,118 翌年度繰越額 2,070,293 不用額 4,637
	3,796,998 (1,018,805)	2 沖縄都市モノレール道路整備事業費（街路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事を行う。	2,431,572 (1,016,001)	2 沖縄都市モノレール道路整備事業費（街路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事を行った。	最終予算額 3,796,998 翌年度繰越額 1,362,580 不用額 2,846
	4,394,321 (1,458,830)	3 都市モノレール受託事業費 ・モノレールインフラ部の工事を行う。	2,462,464 (1,458,830)	3 都市モノレール受託事業費 ・モノレールインフラ部の工事を行った。	最終予算額 3,772,484 翌年度繰越額 1,310,020 不用額 1
	4,905,182 (503,377)	4 都市モノレール効果促進事業 ・パークアンドラ	2,122,681 (503,377)	4 都市モノレール効果促進事業 ・パークアンドラ	最終予算額 4,905,182 翌年度繰越額

	イド駐車場の工事を行う。 ・インフラ外部事業にかかる沖縄都市モノレール(株)への補助金の交付を行う。	イド駐車場の工事を行った。 ・インフラ外部事業にかかる沖縄都市モノレール(株)への補助金の交付を行った。	2,782,501
--	---	---	-----------

3 事業の効果/課題

- (1) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路）
- (2) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（街路）
- (3) 都市モノレール道路整備事業費
- (4) 沖縄都市モノレール効果促進事業

効果： 沖縄都市モノレールを首里駅から西原入口（沖縄自動車道）まで延長し、沖縄自動車道との結節による広域的な公共交通ネットワークの形成により、沿線需要に応えるとともに、中北部地域からの定時・定速性、時間短縮などの利用者の利便性の向上が図られる。

また、那覇都市圏の慢性的な交通渋滞の緩和や沿線のまちづくりの発展が期待される。

課題： 令和元年10月の開業に向けて、インフラ部、インフラ外部の工程管理が重要となっており、沖縄都市モノレール（株）を含め調整を行っていく。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄らしい風景づくり促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄らしい風景づくり促進事業	14,856	1 沖縄らしい風景づくり促進事業 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施する。(300人(6地区)) ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行う。(10件)	14,664	1 沖縄らしい風景づくり促進事業 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施した。(627人(6地区)) ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行った。(9件)	☆ 最終予算額 14,856 執行率 98.7% 不用額 192

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄らしい風景づくり促進事業

効果： 沖縄の文化・歴史を感じるまちなみを形成することにより、住民が地域に誇りと愛着を持ち、地域コミュニティの活性化が見込まれる。

課題： 風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立を促進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：宮古広域公園基本設計等事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和元年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

宮古圏域における観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場を創出するため、広域公園整備の事業化に向けて基本設計、環境影響評価等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
宮古広域 公園基本 設計等事 業	71,711 (57,575)	1 宮古広域公園 基本設計等事業 ・基本設計を 実施する。 ・環境アセス メントにおけ る現地調査 及び準備書 作成に着手 する。	58,517 (54,754)	1 宮古広域公園 基本設計等事 業 ・基本設計を 実施した。 ・環境アセス メントにおけ る現地調査 及び準備書 作成に着手 した。	最終予算額 71,711 執行率 81.6% 翌年度繰越額 10,373 不用額 2,821

3 事業の効果/課題

(1) 宮古広域公園基本設計等事業

効果： 当該事業を推進することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。

課題： 既存民間施設の活用方法や公園の管理運営方法等を今後検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄建設産業グローバル化推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 土木総務課

1 事業の目的・内容

新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開へ意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄建設 産業グロ ーバル化 推進事業	13,327	1 沖縄建設産業 グローバル化推 進事業 ・昨年度に引き続 き、モデル企業で ある4企業グルー プ（JV構成員を 含めると県内6 社）による海外市 場調査を行う。 ・次年度出展を行 う「海外見本市」 の選出、出展スキ ームの整理を行 う。	8,917	1 沖縄建設産業 グローバル化推 進事業 ・モデル企業であ る4企業グルー プ（JV構成員を含 めると県内6社） による海外市場調 査を行った。 ・「海外見本市」 の選出、出展スキ ームの整理を行っ た。	☆ 最終予算額 13,327 執行率 66.9% 不用額 4,410

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄建設産業グローバル化推進事業

効果：平成29年度の公募において選定された4企業グループ（JV構成員を含めると県内6社）の海外市場調査への支援（補助）や専門委員会「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を年2回開催し、各企業グループへ指導助言を行った。その結果、各企業グループが各国で現地のニーズ・シーズ調査を行い、その内2社が契約又は見積書の提出依頼を受けるに至りスキームの実効性が確立されつつある。

県としては、建設関連企業が海外展開をする際の新たなスキームの抽出ができるため、今後、県内の建設関連企業が海外展開する際の礎となることが期待できる。

課題：現地での調査では、対象国の商慣習に詳しく人脈に通じた人材との関係性を構築する必要がある。また、モデル企業が十分な調査期間を確保できるように速やかに補助金を交付する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：建設業経営力強化支援事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 技術・建設業課

1 事業の目的・内容

厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建設業経営力強化支援事業	10,396	1 建設業経営力強化支援事業 ・県内建設業者の経営力強化等を支援するため、窓口相談や専門化派遣等の実施及び、セミナーを開催する。	9,984	1 建設業経営力強化支援事業 ・県内建設業者の経営力強化等を支援するため、窓口相談や専門化派遣等の実施及び、セミナーを開催した。	最終予算額 10,396 執行率 96.0% 不用額 412

3 事業の効果/課題

(1) 建設業経営強化支援事業

効果： 県内建設業者の経営改善等を支援することにより、経営革新計画承認を取得するなど、県内建設業者の経営力強化に寄与できた。

課題： 建設業においては、担い手不足が課題となっていることから、人材育成や人員確保、求人採用などに対応する取り組みを継続していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業（継続）

事業期間：平成15年度～平成30年度

部 課 等 名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

安全で快適な歩行空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図り、地区内の合理的かつ健全な高度利用を図る。また、商業、宿泊、居住等の機能に加え、公共公益施設として新県立図書館やグッジョブセンター、観光支援機能を整備し、多様な都市機能の確保を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	388,550	1 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業・旭橋都市再開発（株）が施行する市街地再開発事業への補助（累計出来形100%）を行う。	388,550	1 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業・旭橋都市再開発（株）が施行する市街地再開発事業への補助（累計出来形100%）を行った。	最終予算額 388,550 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業

効果： 本地区は、高度利用されていない宅地、老朽化した建築物等が多く立地しているため、駅周辺を中心市街地としてふさわしい都市的な土地利用がなされていない。

本事業の実施により、公共交通結節点機能の強化、県都那覇の玄関口としての都市空間が形成され、人間優先の歩いて暮らせる環境づくりが図られる。

また、業務、宿泊、商業施設等の新設に伴い、新規雇用の創出、居住者・観光客増に伴う周辺への消費拡大、市への税込効果等の波及効果が十分期待できる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：沖縄フラワークリエイション事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業	368,212	1 沖縄フラワー クリエイション 事業 ・41路線につい て、草花や花木等 による緑化を実施 し、良好な空間を 創出する。	368,203	1 沖縄フラワー クリエイション 事業 ・41路線につい て、草花や花木等 による緑化を実施 し、良好な空間を 創出した。	☆ 最終予算額 368,212 執行率 99.9% 不用額 9

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄フラワークリエイション事業

効果： 本事業は平成24年度から道路の景観向上を目的として取り組んでおり、草花等のある良好な道路空間に対する観光客の満足度については、アンケート調査の結果91.6%と高い満足度が得られている。

課題： 草花や花木等は気象条件や環境に影響を受けやすく、台風時の対応や鉢の品質向上と維持に課題があり、適切かつ効率的な管理技術の向上に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：建設リサイクル（ゆいくる）制度活用事業（継続）

事業期間：平成16年度～

部課等名：土木建築部技術・建設業課

1 事業の目的・内容

廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材（ゆいくる材）を認定し、公共工事等において利用促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建設リサイクル（ゆいくる）制度活用事業	24,361	1 リサイクル資材評価認定システムの運営 ・リサイクル資材評価認定システムの普及活動 ・沖縄県リサイクル資材評価委員会の設置・運営 ・品質管理に係る業務	23,839	1 リサイクル資材評価認定システムの運営 ・リサイクル資材評価認定システムの普及活動 ・沖縄県リサイクル資材評価委員会の設置・運営 ・品質管理に係る業務	最終予算額 24,361 執行率 97.9% 不用額 522

3 事業の効果/課題

効果： 工事関係者には「ゆいくる」という愛称で、本制度認定資材が周知されてきており、公共工事等で順調に利用されている。

ホームページやパンフレット、パネル展示等で広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも積極的に利用してもらえよう周知を図った。

課題： 今後も「ゆいくる」の情報提供を行い、周知を徹底していく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
利便性の 高い公共 交通ネット ワーク の構築	605,864		539,508		最終予算額 542,364 執行率 99.5% 不用額 2,856
	601,410	1 都市モノレール建設推進事業費 ・延長区間を含めた駅沿線の小学生を対象に、モビリティーマネジメントを実施する。	535,129	1 都市モノレール建設推進事業費 ・モビリティーマネジメント（MM）教育の教材作成及び駅沿線の小学生を対象にMMのイベントを実施し、自動車依存とならないよう意識啓発をした。また、体験学習を通してその効果検証や課題把握を行った。	最終予算額 537,910 不用額 2,781
	4,454	・沖縄都市モノレール（株）が行う延長整備に係るインフラ外事業等に対し出資。 2 都市モノレール多言語化事業 ・沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。	4,379	・沖縄都市モノレール（株）が行う延長整備に係るインフラ外事業等に対し出資した。 2 都市モノレール多言語化事業 ・ITを活用したガイドブックについては、材料費等の価格高騰に伴い、目標を下回る5.8万部の増刷となった。その他、利用	☆ 最終予算額 4,454 不用額 75

				者の満足度調査を実施し、88%から満足との回答が得られた。
--	--	--	--	-------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 都市モノレール建設推進事業

効果： 延長事業の推進にあたり、県等が沖縄都市モノレール株式会社に財政支援を行うことで債務超過が縮小するなど沖縄都市モノレール株式会社の経営基盤は改善に向かっている。

課題： 延長区間の令和元年10月開業に向け、沖縄都市モノレール株式会社と連携を密にして工程管理を着実に進めていく。

(2) 都市モノレール多言語化事業

効果： モノレール多言語化事業等の利用推進策の効果もあり、近年の乗客の伸びは順調で、3期単年度黒字を計上した。

課題： 順調な乗客の伸びの反面、最近では混雑が指摘されることもあり、その解消の取り組みも併せて進めていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がんじゅーどー事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

ウォーキング・ジョギングのために使いやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がんじゅーどー事業	28,700	1 がんじゅーどー事業 ・県内2路線において弾性舗装等の整備を行う。	27,999	1 がんじゅーどー事業 ・県内2路線において弾性舗装等の整備を行った。	☆ 最終予算額 28,700 執行率 97.6% 不用額 701

3 事業の効果/課題

(1) がんじゅーどー事業

効果： 県民の健康づくりを推進することを目的として、運動のために使いやすい道路空間を形成することで、ウォーキング、ジョギングの運動人口増加に寄与した。

課題： 沖縄県の目標である「2040年までに男女とも平均寿命日本一」の達成に向けて、関係機関と連携した県民の健康作りを推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：公営住宅整備事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公営住宅 整備 事業	7,610,477 (2,966,093)		4,130,162 (2,528,966)		最終予算額 7,625,584 執行率 54.1% 翌年度繰越額 3,136,385 不用額 359,037
	2,531,921 (907,871)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業および外壁改修工事等を行う。	958,555 (722,911)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業および外壁改修工事等を行った。	最終予算額 2,540,338 翌年度繰越額 1,391,954 不用額 189,829
	1,575,570 (1,088,950)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200戸未満の県営住宅の建替事業等を行う。	1,171,632 (1,038,570)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200戸未満の県営住宅の建替事業等を行った。	最終予算額 1,490,939 翌年度繰越額 266,671 不用額 52,636
	1,770,139 (123,575)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行う。	1,115,438 (22,135)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行った。	最終予算額 1,861,089 翌年度繰越額 730,228 不用額 15,423
1,732,847 (845,697)	4 地域居住機能再生推進事	884,537 (745,350)	4 地域居住機能再生推進事	最終予算額 1,733,218	

	業 ・ 県営新川団地 建替事業を行う。	業 ・ 県営新川団地 建替事業を行っ た。	翌年度繰越額 747,532 不用額 101,149
--	---------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 県営住宅建設費（社会資本）

効果： 平成29年度から着手している県営南風原団地（第2期）建替事業（98戸）については、平成31年度上半期完成を目指し工事を進めている。

また、三重城市街地住宅外壁改修工事（第2期）が完了し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 外壁改修工事については、入居者との調整に時間を要することがある。

(2) 県営住宅建設費（公共投資）

効果： 建替事業において、県営大謝名団地（第2期）116戸が完成した。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。

課題： 建替事業だけではなく、外壁改修工事、EV改修工事の実施により、長寿命化を図る必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

効果： 市町村の建替事業において、1市で12戸完成し、5市町村84戸が建設中であり、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することとなり、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。

課題： 離島市町村において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できない事がある。

(4) 地域居住機能再生推進費

効果： 建替事業において、県営新川団地（第1期）80戸が完成した。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。

課題： 離島市において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できない事がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：住宅リフォーム促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で潤いのある居住環境整備を図る

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
住宅リ フォーム促 進事業	15,000	1 沖縄県住宅リ フォーム市町村 助成支援事業 ・リフォーム助成 事業を実施する13 市町村（沖縄市等） に対してバリアフ リー改修工事等に 係る費用の一部を 支援する。	13,509	1 沖縄県住宅リ フォーム市町村 助成支援事業 ・リフォーム助成 事業を実施する13 市町村（沖縄市等） が支援を受けるリ フォーム件数は、 271件であった。	最終予算額 15,000 執行率 90.1% 不用額 1,491

3 事業の効果/課題

(1) 住宅リフォーム促進事業

効果： 県が支援をはじめたことにより、実施市町村が平成25年度の3市町村から平成30年度は13市町村と拡大した。平成30年度のリフォーム件数は271件となっており、住宅のバリアフリー化及び耐久性向上に寄与した。

課題： 住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させる必要があり、市町村へアンケート実施や、リフォーム工事の事例共有等を通じて当該事業の活用を促している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	9,000	1 住宅企画費（単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行う。	8,181	1 住宅企画費（単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行った。	最終予算額 9,000 執行率 90.9% 不用額 819

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

効果： 沖縄県居住支援協議会の実施する沖縄県あんしん賃貸支援事業により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に協力する賃貸住宅、協力店及び支援団体の登録が促進された。これらの情報を住宅確保要配慮者へ提供することで民間賃貸住宅への入居促進を推進する。

課題： 住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。また、入居後の支援に対する要望も多いことから、福祉との連携を促進する必要がある。

4 その他

要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため、平成29年10月より新たに専門相談員（社会福祉士）を配置し、相談体制を整えた。

市町村居住支援協議会設立に向けての勉強会、新たな住宅セーフティネット制度の周知のために説明会を行った。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：道路防災保全事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

沖縄県が管理する道路橋672橋について、今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の事後的な修繕・更新から予防的な修繕・計画的な更新を推進し、緊急時の輸送道路の確保等、安全・安心な道路ネットワークの確保を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路防災 保全事業	1,968,064 (870,564)	1 道路防災保全 事業（うち橋梁 補修） ・ 県内15路線に係 る橋梁補修及び橋 の長寿命化計画に 係る調査及び設計 を行う。	1,410,831 (792,850)	1 道路防災保全 事業（うち橋 梁補修） ・ 県内15路線に係 る橋梁補修及び橋 の長寿命化計画に 係る調査及び設計 を行った。	最終予算額 1,803,807 執行率 78.2% 翌年度繰越額 338,262 不用額 54,714

3 事業の効果/課題

(1) 道路防災保全事業（うち橋梁補修）

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（1回／5年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された橋梁の補修予算の確保が課題。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：老朽化対策緊急事業（継続）

事業期間：平成21年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老朽化対策緊急事業	450,721 (94,011)		334,357 (94,011)		最終予算額 410,721 執行率 81.4% 翌年度繰越額 72,248 不用額 4,116
	151,232 (38,392)	1 海岸老朽化対策事業費（防災・安全） ・伊佐海岸、他1海岸で老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。	89,463 (38,392)	1 海岸老朽化対策事業費（防災・安全） ・伊佐海岸、他1海岸で老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。	最終予算額 111,232 翌年度繰越額 21,008 不用額 761
	31,998 (1,498)	2 海岸老朽化対策事業費 ・沖縄県内（水管理・国土保全局所管）の海岸保全施設長寿命化計画の策定を行う。	28,542 (1,498)	2 海岸老朽化対策事業費 ・沖縄県内（水管理・国土保全局所管）の海岸保全施設長寿命化計画の策定を行った。	最終予算額 31,998 翌年度繰越額 2,999 不用額 457
	267,491 (54,121)	3 港湾海岸老朽化対策事業費 ・中城湾港海岸（豊原地区、熱田地区、川田地区）において、老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。	216,352 (54,121)	3 港湾海岸老朽化対策事業費 ・中城湾港海岸（豊原地区、熱田地区、川田地区）において、老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。	最終予算額 267,491 翌年度繰越額 48,241 不用額 2,898

3 事業の効果/課題

(1) 海岸老朽化対策事業費（防災・安全）、海岸老朽化対策事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。（国土交通省水管理・国土保全局所管海岸）

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

(2) 港湾海岸老朽化対策事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。（国土交通省港湾局所管海岸）

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：海岸環境整備事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸環境 整備事業	922,410 (519,000)	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 (ギンバル地区) において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 護岸工事を行う。	694,634 (519,000)	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 (ギンバル地区) において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 護岸工事を行っ た。	最終予算額 922,410 執行率 75.3% 翌年度繰越額 227,097 不用額 679

3 事業の効果/課題

(1) 港湾海岸環境整備事業費

効果： 国土保全とあわせて、地域住民及び観光客が海水浴場として親しむことができる海岸が創出される。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

課題： 海岸背後において、金武町による公園整備事業・道路整備事業が実施されることから、これらの事業と連携して海岸整備を進める必要がある。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

県内建築物の耐震化率向上を図るため、耐震等普及啓発活動、相談窓口の設置及び耐震技術者の人材育成を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建築物の 耐震化促進 支援業務	5,366	1 建築物の耐震化促進支援事業 ・県内建築物の耐震化率向上を図るため、普及啓発活動、相談窓口の設置、耐震診断技術者の育成を行う。	5,320	1 建築物の耐震化促進支援事業 ・県内建築物の耐震化率向上を図るため、普及啓発活動、相談窓口の設置、耐震診断技術者の育成を行った。	☆ 最終予算額 5,366 執行率 99.1% 不用額 46

3 事業の効果/課題

(1) 建築物の耐震化促進支援事業

効果：新聞等の広報により普及啓発を図り、耐震相談窓口の利用者数は90件、簡易診断技術者を15名育成した。また、住宅の簡易診断技術者派遣事業の問い合わせは76件あり、46件の派遣を行った。

課題：鉄筋コンクリート造の住宅の耐震診断・改修等に要する費用は木造住宅に比べて高額であるため住宅の詳細な耐震診断の実施がほとんど無い状況である。大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発、全ての市町村での補助制度の構築が必要である。

4 その他

沖縄県耐震改修促進計画における耐震化の目標

住宅の耐震化率を現状の87.7%（平成25年）から令和2年までに少なくとも95%に引き上げる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）

事業期間：平成23年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
住宅・建築物安全 ストック 形成事業	77,314 (29,801)	1 耐震改修等事業（市町村補助） ・民間建築物耐震 診断・改修等事業 に係る市町村補助 を行う。	34,791 (29,801)	1 耐震改修等事業（市町村補助） ・民間建築物耐震 診断・改修等事業 に係る市町村補助 を行った。	最終予算額 77,314 執行率 44.9% 翌年度繰越額 30,957 不用額 11,566

3 事業の効果/課題

(1) 耐震改修等事業（市町村補助）

効果： 民間建築物に対する補助の実施により耐震化の推進が図られた。

課題： 大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発、全ての市町村での補助制度の構築が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：治水対策（多自然川づくり等）（継続）

事業期間：昭和47年度～令和9年度

部課等名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
治水対策 （多自然川づくり等）	1,607,837 (592,837)		983,779 (592,833)		最終予算額 1,654,955 執行率 59.4% 翌年度繰越額 671,172 不用額 4
	786,417 (276,417)	1 社会資本整備 総合交付金（河川） ・国場川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式	450,030 (276,415)	1 社会資本整備 総合交付金（河川） ・国場川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式	最終予算額 765,307 翌年度繰越額 315,275 不用額 2
	821,420 (316,420)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河川） ・安里川、安謝川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事 一式	533,749 (316,418)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河川） ・安里川、安謝川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事 一式	最終予算額 889,648 翌年度繰越額 355,897 不用額 2

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（河川）

(2) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果： 治水事業を推進することにより災害の発生を未然に防止するとともに、県民の生命、財産を守り、県土の保全に資する。

全体の進捗率 国場川 87%、安里川 58%、安謝川 66%（H30末）

課題： 国場川、安里川及び安謝川は都市河川であるため、橋梁架け替え工事、占用物等の調整、用地取得等に時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：砂防事業（継続）

事業期間：平成18年度～令和7年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防えん堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。また、土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
砂防事業	346,486 (20,149)		116,806 (19,598)		最終予算額 318,936 執行率 36.6% 翌年度繰越額 199,480 不用額 2,650
	500 (500)	1 砂防事業費 ・東屋部川の用地 購入を行う。	0	1 砂防事業費 ・用地交渉が難航 し、用地の取得が 遅延したため不用 となった。	最終予算額 500 翌年度繰越額 不用額 500
	90,956 (19,649)	2 総合流域防災 事業費（砂防） ・（安和与那川・ 饒波川）流路工等 の整備や移設補償 を行う。	62,416 (19,598)	2 総合流域防災 事業費（砂防） ・（安和与那川・ 饒波川）流路工等 の整備や移設補償 を行った。	最終予算額 108,406 翌年度繰越額 43,870 不用額 2,120
	255,030	3 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施する。	54,390	3 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・基礎調査に係る 新規区域の抽出等 を行った。	最終予算額 210,030 翌年度繰越額 155,610 不用額 30

3 事業の効果/課題

(1) 砂防事業費

(2) 総合流域防災事業費（砂防）

効果： 土砂災害対策として砂防関係施設を整備することにより、台風の襲来や豪雨等により発生する土砂災害から被害を除去し、又は軽減し、地域住民の財産と生命を守り、住民の安全と安心を確保することができる。

課題： 用地買収において相続関係人が多く、権利者追跡調査や遺産分割協議、用地交渉に相当の時間を要していることから、用地取得の促進を図るため公共事業施行推進事業（総合的技術支援業務：アウトソーシング）を積極的に活用する。

(3) 総合流域防災事業費（基礎調査）

効果： 土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等ソフト対策を充実させる。

課題： 基礎調査による新規箇所抽出に時間を要したため、他県の取組状況の情報収集等を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：地すべり対策事業（継続）

事業期間：平成20年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去又は軽減し、人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地すべり 対策事業	567,140 (236,352)		322,539 (215,478)		最終予算額 705,890 執行率 45.7% 翌年度繰越額 355,844 不用額 27,507
	552,110 (236,352)	1 地すべり対策 事業費 ・豊原地区ほか、 6地区で抑制工、 調査測量設計など を行う。	307,539 (215,478)	1 地すべり対策 事業費 ・豊原地区ほか、 6地区で抑制工、 調査測量設計など を行った。	最終予算額 570,860 翌年度繰越額 235,844 不用額 27,477
	15,030	2 総合流域防災 事業費（地すべ り緊急改築） ・南風原兼城地区 で調査測量設計な どを行う。	15,000	2 総合流域防災 事業費（地すべ り緊急改築） ・南風原兼城地区 で調査測量設計な どを行った。	最終予算額 135,030 翌年度繰越額 120,000 不用額 30

3 事業の効果/課題

(1) 地すべり対策事業費

効果： 地すべり対策事業を実施して、地すべり防止施設等の新設等を行うことにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全の確保を図った。

課題： 事業の実施に当たって、関係地権者から施工同意を得る必要があるが、理解を得るのに時間を要しているため、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 総合流域防災事業費（地すべり緊急改築）

効果： 老朽化等により施設の機能低下が見られる既存の地すべり防止施設について、緊急改築を行うことで有効活用することにより、地域における安全の向上を図る。

課題： 今後、緊急改築事業が増大するため、予算確保と執行体制が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：急傾斜地崩壊対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
急傾斜地 崩壊対策 事業	404,697 (71,885)		184,393 (61,152)		最終予算額 404,697 執行率 45.6% 翌年度繰越額 207,918 不用額 12,386
	67,568 (19,443)	1 急傾斜地崩壊 対策事業 ・（真玉橋地区）法枠 工等を整備する。 （島袋地区）磁気探 査を行う。法枠工等 を整備する。	9,587 (8,711)	1 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・（島袋地区）磁気探 査を行った。	最終予算額 67,568 翌年度繰越額 46,667 不用額 11,314
	52,442 (52,442)	2 総合流域防災事 業費（急傾斜地） ・（武富地区）現場技 術業務を行う。 （金良地区）現場技 術業務等を行う。法 枠工等を整備する。 （本島全域）長寿命 化計画を策定する。	52,441 (52,441)	2 総合流域防災事 業費（急傾斜地） ・（武富地区）現場技 術業務を行った。 （金良地区）現場技 術業務等を行った。 法枠工等を整備した。 （本島全域）長寿命 化計画を策定した。	最終予算額 52,442 翌年度繰越額 不用額 1
	284,687	3 総合流域防災事 業費（急傾斜地改築） ・（武富地区）磁気探 査業務等を行う。法 枠工等を整備する。 （金良地区）磁気探 査業務等を行う。法 枠工等を整備する。	122,365	3 総合流域防災事 業費（急傾斜地改築） ・（武富地区）磁気探 査業務等を行った。 法枠工等を整備した。 （金良地区）磁気探 査業務等を行った。 法枠工等を整備した。	最終予算額 284,687 翌年度繰越額 161,251 不用額 1,071

--	--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費

効果： 急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全が確保される。

課題： 当事業は、用地取得を行わず地権者の同意を経て実施するものであり、関係地権者の同意取得に時間を要することから、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 総合流域防災事業費（急傾斜地）

効果： 長寿命化計画の策定により、既存施設における健全度及び修繕・改築の優先度等の把握がなされ、施設の有効活用と機能維持を確保するための計画的な緊急改築を行うことで地域における安全の向上を図る。

(3) 総合流域防災事業費（急傾斜地改築）

効果： 長寿命化計画の策定により、既存施設における健全度及び修繕・改築の優先度等の把握がなされ、施設の有効活用と機能維持を確保するための計画的な緊急改築を行うことで地域における安全の向上を図る。

課題： 今後、緊急改築事業が増大するため、予算確保と執行体制が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：高潮対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和2年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高潮対策 事業	95,652 (2,893)	1 海岸整備費 ・北前海岸、他1 海岸で海岸保全施 設の整備を行う。	64,030 (557)	1 海岸整備費 ・北前海岸で海岸 保全施設の整備を 行った。	最終予算額 78,202 執行率 81.9% 翌年度繰越額 11,278 不用額 2,894

3 事業の効果/課題

(1) 海岸整備費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。

課題： 海岸保全施設の整備工事を実施するに当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：街路整備事業（真地久茂地線、胡屋泡瀬線等）（継続）

事業期間：昭和62年度～令和5年度

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人流・物流の円滑化を図る。（4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
街路整備 事業（真 地久茂地 線、胡屋 泡瀬線 等）	3,489,273 (735,018)	1 沖縄振興公 共投資交付金 事業費(街路) ・真地久茂地線 外1線ほか24箇 所	2,275,941 (734,987)	1 沖縄振興公 共投資交付金 事業費(街路) ・当初計画のう ち23箇所執行し た。	最終予算額 3,489,273 執行率 65.2% 翌年度繰越額 1,212,647 不用額 685

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）

効果：都市部における道路を整備し開通することにより、渋滞緩和による道路交通の円滑化や、通学路の安全な歩道空間の確保など、生活環境の利便性や快適性、安全性が向上する。

課題：用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：無電柱化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
無電柱化 推進事業	1,154,531 (298,231)		673,162 (290,513)		☆ 最終予算額 968,456 執行率 69.5% 翌年度繰越額 287,575 不用額 7,719
	814,832 (266,532)	1 無電柱化推進 事業 ・県内13路線の電 線共同溝整備等を行 う。	527,460 (259,173)	1 無電柱化推進 事業 ・県内11路線の電 線共同溝整備等を行 った。	最終予算額 814,832 翌年度繰越額 280,013 不用額 7,359
	339,699 (31,699)	2 無電柱化推進 事業（要請者 負担方式） ・県内4路線の電 線共同溝整備等を行 う。	145,702 (31,340)	2 無電柱化推進 事業（要請者 負担方式） ・県内4路線の電 線共同溝整備等を行 った。	☆ 最終予算額 153,624 翌年度繰越額 7,562 不用額 360

3 事業の効果/課題

- (1) 無電柱化推進事業
- (2) 無電柱化推進事業（要請者負担方式）

効果：無電柱化を図ることで、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断を防ぐことが可能となった。また、観光地周辺のアクセス道路の電柱が無くなることで、景観が向上し、快適な歩行空間が確保できた。

課題：電線共同溝整備に掛かる費用が高いため、低コスト化が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の模索

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：都市公園整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
都市公園 整備事業	3,647,400 (1,026,066)		2,310,341 (1,010,676)		最終予算額 3,490,200 執行率 66.2% 翌年度繰越額 1,148,339 不用額 31,520
	2,753,355 (844,610)	1 公園費（社会資本交付金） ・ 県営公園5箇所について公園整備を実施する。	1,646,868 (832,718)	1 公園費（社会資本交付金） ・ 県営公園5箇所について公園整備を実施した。	最終予算額 2,596,155 翌年度繰越額 926,536 不用額 22,751
	320,970 (65,381)	2 公園費（公共投資交付金） ・ 県営公園4箇所について公園施設の改築等を実施する。	156,329 (61,883)	2 公園費（公共投資交付金） ・ 県営公園4箇所について公園施設の改築等を実施した。	最終予算額 320,970 翌年度繰越額 156,557 不用額 8,084
	573,075 (116,075)	3 沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業） ・ 市町村への補助を行う（13市町村）。	507,144 (116,075)	3 沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業） ・ 市町村への補助を行った（13市町村）。	最終予算額 573,075 翌年度繰越額 65,246 不用額 685

3 事業の効果/課題

(1) 公園費（社会資本交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然との共生や歴史・文化など地方部の風光明媚な特色を生かした観光・リゾート産業の振興及びレクリエーション活動並びに地域活性化の支援など県民の多様なニーズに対応した公園を整備できる。

課題： 公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

(2) 公園費（公共投資交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 公園施設の改築工事は小規模な工事が多いことから、複数工事箇所の一括発注や他事業との合併発注など、不調・不落にならない発注方法を工夫する必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

また、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。

4 その他

- ・ 公園費（社会資本交付金）の県営都市公園5箇所とは、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園である。
- ・ 公園費（公共投資交付金）の県営都市公園4箇所とは、名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、バナナ公園である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：市街地開発事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市街地開 発事業	405,422 (212,422)	1 市街地開発事業 ・那覇市農連市場 地区防災街区整備 事業組合が行う補 償、建築工事等に 対して補助する。	212,422 (212,422)	1 市街地開発事業 ・那覇市農連市場 地区防災街区整備 事業組合が行う補 償、建築工事等に 対して補助した。	最終予算額 382,939 執行率 55.5% 翌年度繰越額 170,517

3 事業の効果/課題

(1) 市街地開発事業

効果：安全で快適な都市空間の形成や街の賑わいを生み出し、市街地の活性化に寄与する。

課題：市街地開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：下水道事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部下水道課

1 事業の目的・内容

下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および汚水処理施設等の整備・改築を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
下水道事業	7,797,142 (849,942)		5,408,783 (847,001)		最終予算額 6,983,632 執行率 77.4% 翌年度繰越額 1,477,364 不用額 97,485
	100,033 (19,633)	1 中部流域下水道建設費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、ストックマネジメント計画の策定等を行う。	84,724 (19,633)	1 中部流域下水道建設費（沖縄振興公共投資交付金） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 102,433 翌年度繰越額 6,242 不用額 11,467
	4,824,464 (211,464)	2 中部流域下水道建設費（社会资本整備総合交付金） ・那覇浄化センター汚泥濃縮設備の改築（設備）及び水処理施設の改築（土木）等を行う。 ・宜野湾浄化センター水処理施設の改築（土木・設備）等を行う。	2,890,693 (211,464)	2 中部流域下水道建設費（社会资本整備総合交付金） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 4,021,454 翌年度繰越額 1,068,053 不用額 62,708

621,419 (101,819)	3 中城湾流域下 水道建設費 ・具志川浄化セン ター汚泥消化タン クの増設（設備） 等を行う。	627,133 (100,168)	3 中城湾流域下 水道建設費 ・当初計画のとお り執行した。	最終予算額 639,176 翌年度繰越額 0 不用額 12,043
176,600 (24,200)	4 中城湾南部流 域下水道建設費 ・西原浄化センタ ー中央監視設備の 改築（設備）等 を行う。	135,757 (23,976)	4 中城湾南部流 域下水道建設費 ・当初計画のとお り執行した。	最終予算額 145,943 翌年度繰越額 0 不用額 10,186
2,074,626 (492,826)	5. 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業） ・県内23市町村に おいて公共下水 道を整備する。	1,670,476 (491,760)	5. 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業） ・污水管渠及び処 理場の新設、改築 更新を実施した。	最終予算額 2,074,626 翌年度繰越額 403,069 不用額 1,081

3 事業の効果/課題

(1) 中部流域下水道建設費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 那覇・宜野湾浄化センターの污水处理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 宜野湾浄化センター1・2系水処理施設は築後40年以上経過しており、老朽化・耐震化対策を行うため、引き続き3系水処理施設を重点的に整備し、代替能力を確保する必要がある。

(2) 中部流域下水道建設費（社会資本整備総合交付金）

効果： 那覇・宜野湾浄化センターの污水处理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇浄化センター1系水処理施設は築後40年以上経過しており、老朽化・耐震化対策を行うため、2系水処理施設を重点的に整備し、代替能力を確保する必要がある。

(3) 中城湾流域下水道建設費

効果： 具志川浄化センターの污水处理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、污水处理施設の増設及び改築を行う必要がある。

(4) 中城湾南部流域下水道建設費

効果： 西原浄化センターの污水处理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、污水处理施設の増設及び改築を行う必要がある。

(5) 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）

効果： 下水道の整備により、「都市の健全な発達」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を実現することで、観光資源である「沖縄のきれいな海、自然環境」を求める観光客の増加が期待できる。

課題： 県内においては、町村部及び離島における下水道人口普及率が低く、5万人未満の市町村では41.2%（全国51.7%）であり、整備が遅れている市町村を中心に整備を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島港湾の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設また臨港交通施設の建設及び改良を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島港湾 の整備	2,855,689 (890,022)		1,485,129 (854,660)		最終予算額 2,092,253 執行率 71.0% 翌年度繰越額 571,762 不用額 35,362
	290,000 (220,000)	1 港湾改修費 ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行う。	209,350 (194,438)	1 港湾改修費 ・航路浚渫の整備 を行った。	最終予算額 290,000 翌年度繰越額 55,088 不用額 25,562
	1,226,210 (233,210)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行う。	480,920 (228,572)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・岸壁の整備を行 った。	最終予算額 736,544 翌年度繰越額 250,986 不用額 4,638
	1,339,479 (436,812)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 防波堤、物揚場の 整備を行う。	794,859 (431,650)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 防波堤、物揚場の 整備を行った。	最終予算額 1,065,709 翌年度繰越額 265,688 不用額 5,162

3 事業の効果/課題

- (1) 港湾改修費
- (2) 社会資本整備総合交付金（港湾）

(3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）

効果： 船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性が向上し、観光振興及び産業振興に寄与することができる。

課題： 社会経済の進展に伴い船舶の大型化が進んでいること、高齢化社会を迎えバリアフリー化が求められていること、いまだ港内静穏度が悪く船舶就航率が低いこと等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：圏域の拠点港湾等の整備（継続）

事業期間：平成24年度～令和4年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
圏域の拠点港湾等の整備	235,887 (12,187)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・港湾施設延命、緑地、船揚場の整備を行う。	194,756 (12,187)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・港湾施設延命、緑地、船揚場の整備を行った。	最終予算額 235,887 執行率 82.6% 翌年度繰越額 41,131

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 老朽化した施設の改修を行うことにより、安全・快適に港湾施設を使用することができる。

緑地を整備することにより、住民及び観光客の利用促進が図られ、親水性のある港湾環境空間を創出する。

課題： 関係機関や利用者との調整に時間を要し整備期間が延長することとなったが、事前調整や現地調査・優先施設の再検討を行い適時適切な計画を実施する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島空港整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部空港課

1 事業の目的・内容

離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	4,267,571 (1,290,480)		2,026,066 (1,193,103)		最終予算額 3,431,202 執行率 59.0% 翌年度繰越額 1,290,261 不用額 114,875
	1,842,473 (940,973)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備の 実施。	1,167,971 (849,179)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備を 実施した。	最終予算額 2,022,473 翌年度繰越額 762,177 不用額 92,325
	1,210,275 (244,202)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討する。	679,501 (244,048)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討した。	最終予算額 1,210,275 翌年度繰越額 528,084 不用額 2,690
	642,849 (0)	3 南ぬ島国際観 光戦略拠点整備 事業 ・石垣空港ターミ ナル株式会社が実 施する国際線ター ミナル増改築工事 に要する費用の一 部を補助する。	1,931 (0)	3 南ぬ島国際観 光戦略拠点整備 事業 ・石垣空港ターミ ナル株式会社が実 施する国際線ター ミナル増改築工事 に要する費用の一 部を補助した。	☆ 最終予算額 10,415 翌年度繰越額 0 不用額 8,484

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	390,117 (0)	4 新石垣空港国際線旅客施設強化事業 ・石垣空港ターミナル株式会社が実施する国際線ターミナル増改築工事に要する費用の一部を補助する。	1,136 (0)	4 新石垣空港国際線旅客施設強化事業 ・石垣空港ターミナル株式会社が実施する国際線ターミナル増改築工事に要する費用の一部を補助した。	最終予算額 6,182 翌年度繰越額 0 不用額 5,046
	7,825 (7,825)	5 離島空港交流拠点形成事業 ・交流拠点となる空港ターミナルビル建築のための整備を実施する。	2,396 (2,396)	5 離島空港交流拠点形成事業 ・交流拠点となる空港ターミナルビル建築のための整備を実施した。	☆ 最終予算額 7,825 翌年度繰越額 0 不用額 5,429
	174,032 (97,480)	6 南北大東空港夜間照明整備事業 ・南北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機の夜間着陸の際に必要なとする常設の照明設備を実施する。	173,131 (97,480)	6 南北大東空港夜間照明整備事業 ・南北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機の夜間着陸の際に必要なとする常設の照明設備を実施した。	☆ 最終予算額 174,032 翌年度繰越額 0 不用額 901

3 事業の効果/課題

(1) 公共離島空港整備事業

効果： 国庫補助事業を活用し、航空需要や地域のニーズ及び施設の老朽化状況等を踏まえた空港基本施設の建設、拡張、更新・改良整備等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図り、また、安心して利用できる航空路網を支援し、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することが出来る。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関）との調整を密に行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

(2) 県単離島空港整備事業費

効果： 空港基本施設の拡張、更新・改良整備等に向けた基礎調査、基本計画策定、施設の点検・調査、維持・修繕工事等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図られる等、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することが出来る。

課題： 離島空港施設整備関連の工事については、入札不調が多くなっており、今後も発注の手法を検討する等入札不調対策が課題となっている。

(3) 南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業

効果： 八重山圏域の戦略的な国際交流拠点として新石垣空港国際線ターミナルを本格整備することで、外国人観光客受け入れ態勢を整え、本県のリーディング産業である観光の振興に寄与する。

課題： 離島空港施設整備関連の工事について、入札不調が多くなっており、本ターミナル工事についても平成29年度、平成30年度に入札不調となった。発注を検討する等入札不調対策が課題である。

(4) 新石垣空港国際線旅客施設強化事業

効果： 八重山圏域の戦略的な国際交流拠点として新石垣空港国際線ターミナルを本格整備することで、外国人観光客受け入れ態勢を整え、本県のリーディング産業である観光の振興に寄与する。

課題： 離島空港施設整備関連の工事について、入札不調が多くなっており、本ターミナル工事についても平成29年度、平成30年度に入札不調となった。発注を検討する等入札不調対策が課題である。

(5) 離島空港交流拠点整備事業

効果： 空港は観光をはじめとする産業振興や交流・物流の拠点として重要な役割を果たしていることから、交流拠点となるターミナルビルを整備をし、離島の観光振興及び定住化促進に寄与する。

課題： 当該事業は完了しているが、波照間路線、粟国路線の運行の動向について注視していく必要がある。

(6) 南北大東空港夜間照明整備事業

効果： 夜間着陸用照明を整備する事により救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化と安全性向上を図る。

課題： 北大東空港においては整備が完了し平成29年度より供用しているが、南大東空港については不調不落の影響で供用開始が遅れている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：下地島空港及び周辺用地有効利用促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～平成30年度

部課等名：土木建築部空港課

1 事業の目的・内容

民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を実施し、空港利用者の受入体制の整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
下地島空港及び周辺用地有効利用促進事業	368,700 (0)	1 下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業 ・民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を実施し、空港利用者の受入体制の整備を図る。	368,700 (0)	1 下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業 ・民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を実施した。	☆ 最終予算額 368,700 執行率 100% 翌年度繰越額 0 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業

効果： 下地島空港及び周辺用地の利活用実施計画に基づき事業を実施する民間事業者と連携し、関連する公共施設の整備や事業促進策等の支援策を講じることで、新たな航空需要の創出を促進し、引き続き航空産業の発展に貢献しながら、経済的・社会的な波及効果拡大が図られる。

課題： 当該事業は完了であるが、ターミナル開業後の利用状況により、旅客ターミナル事業者や旅客、関係機関等により新たなニーズがあれば、必要な施設整備を検討する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島空港保安管理対策事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部空港課

1 事業の目的・内容

離島空港の基本施設及び空港保安対策施設等の維持管理を行い、航空の安全性確保及び空港運営の効率性向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 保安管理 対策事業	1,339,507 (0)	1 空港管理運営 費 ・ 県管理空港の基本施設及び空港保安対策施設等の維持管理。	1,247,660 (0)	1 空港管理運営 費 ・ 県が空港管理の権限を一部移譲している市町村に対し、適正管理に必要な人員と維持点検等に要する費用を交付した。 ・ 航空会社6社に対して保安検査費用の一部を補助した。	最終予算額 1,339,507 執行率 93.1% 翌年度繰越額 86,552 不用額 5,295

3 事業の効果/課題

(1) 空港管理運営費

効果： 離島空港は、各離島における地域住民の生活路線として定着しているとともに、地域振興に欠かせない重要な施設となっていることから、適切な管理運営を行うことにより、空港の安全性と空港の効率性の向上を図ることができる。

① 地元市町村に空港管理に関する権限の一部を移譲することは、地域の主体的な判断に基づき空港の管理運営を行うことができる有効な手段である。

② ハイジャック等を防止するため、専用の機器を設置し、検査資格を持った検査員の配置により、保安検査を実施することは、空港及び航空機の安全運航を確保するために、非常に有効な手段である。

課題： 航空法第47条の2に基づき、空港の保安を確保するために空港の設置者が遵守すべき事項について、空港ごとに「空港保安管理規程」が定められている。県は空港設置者として、本規程に基づき空港を適正に管理する義務があることから、一定水準の維持管理経費を確保するための取り組みが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：定住を支援する道路整備事業（石垣空港線等）（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

離島における自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾、漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
定住を支援する道路整備事業（石垣空港線等）	2,523,421 (702,864)		2,030,575 (702,768)		最終予算額 2,725,157 執行率 74.5% 翌年度繰越額 694,486 不用額 96
	2,365,493 (639,936)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・石垣空港線ほか9箇所	1,905,260 (639,840)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のうち9箇所執行した。	最終予算額 2,577,230 翌年度繰越額 671,874 不用額 96
	157,928 (62,928)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・マクラム通り線ほか3箇所	125,315 (62,928)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・当初計画のとおり4箇所執行した。	最終予算額 147,927 翌年度繰越額 22,612

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果：当該事業を実施することにより、離島地域における定住条件の改善、自立的な地域づくり、地域産業の活性化等へ寄与している。

課題：用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

(2) 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）

効果：離島住民の生活利便性の向上及び観光地へのアクセス性の向上等、地域特性に応じた道路整備により、離島振興に寄与している。

課題：用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。